



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者

(氏名) 関口 弘一

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,473	△20.5	△390	—	△483	—	△355	—
28年3月期第2四半期	1,852	5.6	△327	—	△374	—	△266	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △355百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △266百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△33.22	—
28年3月期第2四半期	△26.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,986	—	491	—	—	12.3
28年3月期	4,056	—	347	—	—	8.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 490百万円 28年3月期 346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	△7.8	230	39.6	145	65.5	50	162.5	4.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成28年7月13日を払込期日とする第三者割当増資による発行株式数(1,850,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	12,058,900 株	28年3月期	10,208,900 株
29年3月期2Q	302,067 株	28年3月期	302,067 株
29年3月期2Q	10,715,576 株	28年3月期2Q	9,906,871 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「玄品ふぐ」事業への原点回帰・収益体質の確立を柱とした第二次中期経営計画「成長計画」を実行中であり、当期はその2年目として成長が加速するよう、店舗現場力の強化、商品・品質の徹底した見直し、事業拡大への投資等を積極的に行っております。また、財務体質強化および安定的な運転資金確保を主目的として、7月に第三者割当増資により総額約5億円の払込を受け、続いて、9月にシンジケートローンを組成し、経営上の重要な課題でありました借入条件の見直しを行いました。これにより、運転資金を安定的かつ効率的に確保するとともに、今後も機動的な資金調達を行いやすくなり、財務体質は改善されました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、子会社が運営していた「壇之浦パーキングエリア」を3月末日に契約期間満了により営業を終了したことによる売上高の減少（前年同四半期は386百万円）の影響等により、売上高は1,473百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。なお、上記影響を除けば、前年同四半期比7百万円増加しております。

主力事業である「玄品ふぐ」につきましては、当第2四半期は需要が低下する環境下にあります。季節ごとの限定コースメニューである「春霞膳」「夏安居」のリニューアル販売、天然とらふぐや白子などの高付加価値メニューの積極的な推進、7月から導入した「夏ふぐ×イタリアン」はお客様に好評いただき客数増加に繋がりました。また、従業員の処遇改善、商品知識豊富な従業員による心に残る心地良いおもてなしによりリピーターの増加を図りました。

また、当第2四半期においては、事業拡大への準備に重点をおき、

- ・エリアFCによる「玄品ふぐ」4店舗（那覇市「那覇国際通里の関」、浜松市「浜松乃関」、長野市「善光寺口乃関」、千葉市「千葉の関」）が新規開店、売上高も堅調に推移
- ・インバウンド需要の取組強化のため、国内外旅行代理店等との関係構築
- ・閑散期に限定して、若年層・女性層にも使いやすい「玄品ふぐ」へのシフト
（7月から「夏ふぐ×イタリアン」導入、テレビCM等による周知開始）
- ・「玄品ふぐ」海外FC展開（シンガポールを中心とした東南アジア）に向けた取組みを進めてまいりました。

当第2四半期累計期間は、昨今のとらふぐ相場変動の影響は当社の調達戦略により限定的であったものの、その一方で、オペレーション向上を目的として商品の加工度を高めたことや原価率の高い高付加価値商品導入等による原価率の上昇に伴い当社の売上原価が前年同四半期比80百万円増加しました。事業拡大フェーズにおける本部機能拡大や人材確保のための当社社員増員（前年同四半期末比8名増）、給与面でのベースアップや従業員満足を目指し、福利厚生充実やご家族への理解を深めるための店舗招待企画、教育研修強化等による当社の人件費が前年同四半期比18百万円増加しました。このほか、「夏ふぐ×イタリアン」のテレビCMの実施等により広告宣伝費が10百万円増加しました。

営業外費用として、財務体質強化を図るべく第三者割当増資関連費用として22百万円および借入条件見直しを行うシンジケートローン実行手数料36百万円を計上いたしました。

これらにより、主力の「玄品ふぐ」の閑散期となる当第2四半期連結累計期間の営業損失390百万円（前年同四半期は327百万円）、経常損失483百万円（前年同四半期は374百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失355百万円（前年同四半期は266百万円）となりました。

なお、「玄品ふぐ」の当第2四半期連結会計期間末における直営店舗は前連結会計年度末と変わらず41店舗、当第2四半期連結累計期間の直営店舗の売上高は967百万円（前年同四半期比1.7%減）となりましたが玄品ふぐ直営既存店売上高は2.0%増加しました。

FC店舗数は前連結会計年度末から5店舗増加し47店舗、FC事業に関連する当第2四半期連結累計期間の売上高は、店舗数増加に伴う、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等の増加により227百万円（同比17.6%増）、FC店舗における店舗末端売上高は489百万円（同比11.1%増）となりました。

また、「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、前述の「壇之浦パーキングエリア」の営業終了により売上高は減少いたしましたが、ふぐ・かに業態の売上高は前年比3.2%増加しました。その他の外食店舗の店舗数等は前連結会計年度末から2店舗減少し10店舗、当第2四半期連結累計期間の売上高は279百万円（同比58.7%減）となりました。

なお、当社グループは、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して70百万円減少し、3,986百万円となりました。これは主に財務体質強化を目的とした第三者割当増資による499百万円の資金増加はありましたが、商品及び製品の減少236百万円や第2四半期が閑散期に伴う現金及び預金の減少127百万円、壇之浦パーキングエリアの事業終了に伴う保証金返還等による差入保証金の減少116百万円等の減少要因によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して214百万円減少し、3,494百万円となりました。これは主に買掛金の減少74百万円、未払金の減少26百万円、未払法人税等の減少22百万円、未払消費税等の減少47百万円、賞与引当金の減少11百万円等の減少要因によるものです。

なお、シンジケートローンを組成したことにより流動負債の長期化を行ったため、流動負債が1,817百万円減少し、固定負債が1,602百万円増加しております。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して144百万円増加し、491百万円となりました。これは財務体質強化を目的とした第三者割当増資による増資資金499百万円の払込を受け増加しましたが、閑散期に伴う親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少355百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、株式の発行による資金の増加479百万円等があったものの、閑散期に伴う税金等調整前四半期純損失498百万円の計上、とらふぐの一括仕入のための前渡金300百万円の支払等により、前連結会計年度末に比べて127百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、570百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、622百万円（前年同期は366百万円の使用）となりました。これは、たな卸資産の減少額223百万円、売上債権の減少額56百万円等の増加要因はあったものの、税金等調整前四半期純損失498百万円、一括仕入の前渡金を含む仕入債務の減少額375百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、78百万円（前年同期は10百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出25百万円等の減少要因はあったものの、壇之浦パーキングエリアの事業終了等に伴う差入保証金の回収による収入117百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、416百万円（前年同期は127百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の純減額による支出77百万円等の減少要因はあったものの、財務体質強化を目的とした株式の発行による増加479百万円、短期借入金の純増額24百万円等の増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,971	570,216
売掛金	157,388	115,331
商品及び製品	1,518,181	1,281,779
原材料及び貯蔵品	16,189	28,702
繰延税金資産	54,679	208,416
その他	111,018	426,607
貸倒引当金	△9,651	△9,563
流動資産合計	2,545,777	2,621,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	643,790	608,740
その他(純額)	105,599	103,954
有形固定資産合計	749,390	712,694
無形固定資産		
その他	43,760	45,270
無形固定資産合計	43,760	45,270
投資その他の資産		
差入保証金	631,654	514,932
その他	100,215	92,039
貸倒引当金	△13,933	—
投資その他の資産合計	717,936	606,972
固定資産合計	1,511,087	1,364,937
資産合計	4,056,865	3,986,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,546	46,914
短期借入金	1,260,584	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,837,218	180,000
未払金	206,910	180,349
未払法人税等	43,606	20,728
賞与引当金	32,000	20,468
その他	90,000	25,945
流動負債合計	3,591,866	1,774,407
固定負債		
長期借入金	19,490	1,620,000
リース債務	54,410	46,818
その他	43,496	53,496
固定負債合計	117,396	1,720,314
負債合計	3,709,263	3,494,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,711	897,461
資本剰余金	756,708	1,006,458
利益剰余金	△769,804	△1,125,743
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	346,617	490,178
新株予約権	984	1,527
純資産合計	347,602	491,706
負債純資産合計	4,056,865	3,986,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,852,922	1,473,961
売上原価	596,730	481,314
売上総利益	1,256,192	992,646
販売費及び一般管理費	1,584,060	1,383,138
営業損失(△)	△327,868	△390,492
営業外収益		
受取利息	81	47
受取地代家賃	6,456	5,700
その他	850	742
営業外収益合計	7,388	6,489
営業外費用		
支払利息	31,859	29,785
増資関連費用	8,071	22,500
シンジケートローン手数料	—	36,200
その他	13,921	11,122
営業外費用合計	53,852	99,608
経常損失(△)	△374,331	△483,610
特別利益		
固定資産売却益	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産除却損	—	7,012
店舗閉鎖損失	5,250	7,846
特別損失合計	5,250	14,858
税金等調整前四半期純損失(△)	△379,582	△498,400
法人税等	△113,051	△142,461
四半期純損失(△)	△266,530	△355,938
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△266,530	△355,938

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△266,530	△355,938
四半期包括利益	△266,530	△355,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△266,530	△355,938
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△379,582	△498,400
減価償却費	57,670	55,195
長期前払費用償却額	5,306	4,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△107	△14,021
支払利息	31,859	29,785
固定資産売却損益(△は益)	—	△69
シンジケートローン手数料	—	36,000
増資関連費用	—	22,500
売上債権の増減額(△は増加)	38,585	56,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	130,129	223,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,805	△375,221
未払金の増減額(△は減少)	△76	△26,660
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,464	△47,823
未収消費税等の増減額(△は増加)	△102	△8,373
その他	△21,671	△22,862
小計	△308,257	△564,809
利息の受取額	81	47
利息の支払額	△30,036	△25,660
法人税等の支払額	△28,260	△32,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,474	△622,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	79,045	6,492
有形固定資産の取得による支出	△60,045	△25,579
無形固定資産の取得による支出	△777	△6,276
差入保証金の回収による収入	5,967	117,105
差入保証金の差入による支出	△576	△2,281
長期前払費用の取得による支出	△5,441	△1,437
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
その他	△7,700	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,471	78,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	24,316
長期借入れによる収入	—	1,779,100
長期借入金の返済による支出	△72,127	△1,856,708
株式の発行による収入	—	479,035
新株予約権の発行による収入	984	543
新株予約権の発行による支出	—	△2,035
その他	△1,489	△7,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,367	416,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△228,634	△127,755
現金及び現金同等物の期首残高	833,247	697,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,612	570,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月13日付で尾家産業㈱、M&Aグローバル・パートナーズ㈱、荒井博氏、荒井旺子氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が249,750千円、資本剰余金が249,750千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が897,461千円、資本剰余金1,006,458千円となっております。